



2019年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月5日

上場会社名 オプテックスグループ株式会社
 コード番号 6914 URL <https://www.optexgroup.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 小國 勇

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役兼CFO (氏名) 東 晃

TEL 077-579-8000

四半期報告書提出予定日 2019年8月9日

配当支払開始予定日

2019年9月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第2四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	18,593	5.5	1,315	49.6	1,237	51.9	923	52.7
2018年12月期第2四半期	19,674	6.3	2,609	4.2	2,573	7.3	1,950	5.2

(注) 包括利益 2019年12月期第2四半期 685百万円 (51.8%) 2018年12月期第2四半期 1,422百万円 (33.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	25.10	25.05
2018年12月期第2四半期	56.23	56.13

(注) 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	42,976	32,529	75.4
2018年12月期	43,291	32,345	74.5

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 32,388百万円 2018年12月期 32,230百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期		15.00		15.00	30.00
2019年12月期		17.50			
2019年12月期(予想)				15.00	32.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2019年12月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当2円50銭

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	0.3	3,400	31.9	3,400	32.5	2,500	33.8	67.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期2Q	37,735,784 株	2018年12月期	37,735,784 株
期末自己株式数	2019年12月期2Q	928,676 株	2018年12月期	941,631 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期2Q	36,799,587 株	2018年12月期2Q	34,696,548 株

(注)当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料につきましては、決算発表後一週間以内に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「ベンチャースピリット溢れる企業集団を目指す。」を企業理念とし、「新しいことをやってみよう！」をキャッチフレーズに、すべての部門で新たな取り組みを積極的に進め、グループの求心力を高めるとともにシナジー効果の拡大を図り、更なる成長を目指しております。また、「安全で安心な社会」「快適で効率の良い社会」の実現に向け、グループ全体で大胆に未来を描きながらスピード感を持って事業を推進しております。

当第2四半期連結累計期間は、中国経済の減速やスマートフォンの世界需要の頭打ちに伴い、設備投資が鈍化したこと等により、FA事業及びMVL事業が伸び悩んだことと、SS事業の防犯関連の販売が伸び悩んだ結果、売上高は185億93百万円と前年同期に比べ5.5%の減収となりました。利益面につきましても、売上高の減少に加え買収会社の販売費及び一般管理費の増加等により、営業利益は13億15百万円（前年同期比49.6%減）、経常利益は12億37百万円（前年同期比51.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億23百万円（前年同期比52.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① SS事業

当社グループの主力事業であるSS事業は、売上高98億21百万円（前年同期比3.6%減）、相対的に原価率の高い製品の販売が増加したことにより原価率が上昇し、営業利益は7億63百万円（前年同期比37.8%減）となりました。

防犯関連につきましては、売上高65億80百万円（前年同期比5.2%減）となりました。国内におきましては、警備会社向け及び大型重要施設向け屋外用センサーの販売が順調に推移した結果、前年同期実績を大幅に上回りました。一方海外におきましては、米国及びヨーロッパの販売子会社での屋外用センサーの販売が伸び悩んだ結果、前年同期実績を下回りました。

自動ドア関連につきましては、国内向けの販売が伸び悩んだものの、米国の大手自動ドアメーカー向けの販売が順調に推移した結果、売上高は21億73百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

② FA事業

FA事業は、米中貿易摩擦の長期化を発端とする景況感の悪化により、国内外とも半導体・二次電池・電子部品業界等、全体的に設備投資が低調に推移いたしました。この結果、売上高は35億44百万円（前年同期比17.1%減）となりました。営業利益は、事業拡大に向けた人員増に伴う販売費及び一般管理費の増加等により、2億93百万円（前年同期比62.8%減）となりました。

③ MVL事業

MVL事業は、ヨーロッパにおいて買収効果による売上高の増加はあったものの、米中貿易摩擦等の影響で半導体やスマートフォン向けの投資が減速したことにより、国内外での販売が低調に推移いたしました。この結果、売上高は47億13百万円（前年同期比3.7%減）となりました。営業利益は、買収会社の販売費及び一般管理費の増加等により、3億4百万円（前年同期比51.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態に関する説明については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は429億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億14百万円減少しました。

流動資産は288億4百万円となり、7億26百万円減少しました。これは主に、仕掛品等のたな卸資産が1億円、有価証券が1億8百万円それぞれ増加したものの、受取手形及び売掛金が7億50百万円、未収還付法人税等が1億11百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は141億72百万円となり、4億12百万円増加しました。これは主に、償却等によるのれんや顧客関係資産等の無形固定資産が1億95百万円減少したものの、ヨーロッパ及びアジアの子会社におけるIFRS第16号「リース」の適用及び当社本社改装等により建物及び構築物が7億39百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は104億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億97百万円減少しました。これは主に、ヨーロッパ及びアジアの子会社におけるIFRS第16号「リース」の適用等により、その他に含まれるリース債務が4億94百万円増加したものの、未払法人税等が2億34百万円、支払手形及び買掛金が2億17百万円、賞与引当金が1億19百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は325億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億83百万円増加しました。これは主に、為替換算調整勘定が2億59百万円減少したものの、利益剰余金が3億71百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比較して1億18百万円増加し、116億82百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は16億74百万円(前年同期は82百万円の使用)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の確保(12億30百万円)、売上債権の減少(6億87百万円)により資金が増加したものの、法人税等の支払(4億34百万円)、仕入債務の減少(1億59百万円)、たな卸資産の増加(1億42百万円)により資金が減少したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5億31百万円(前年同期は1億81百万円の使用)となりました。これは主に投資有価証券の取得・売却(51百万円)がありましたが、有形固定資産の取得による支出(4億86百万円)、無形固定資産の取得による支出(1億27百万円)により資金が減少したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は8億16百万円(前年同期は8百万円の獲得)となりました。これは主に配当金の支払(5億50百万円)、長期借入金の返済による支出(2億46百万円)により資金が減少したものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績見通しについては、2019年7月11日に公表いたしましたとおり、FA事業のヨーロッパ向け販売減などにより売上高は400億円(前年度比0.3%減)を見込んでおります。利益面では、新製品開発などの先行投資を計画しており、営業利益は34億円(前年度比31.9%減)、経常利益34億円(前年度比32.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益25億円(前年度比33.8%減)を見込んでおります。なお、予想にあたりましては、当連結会計年度下半期(2019年7月1日～2019年12月31日)の平均為替レートを対米ドル110円、対ユーロ125円にて算定いたしております。

詳細は2019年7月11日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,563	11,682
受取手形及び売掛金	8,938	8,187
有価証券	201	310
商品及び製品	4,049	3,993
仕掛品	397	544
原材料及び貯蔵品	2,893	2,902
未収還付法人税等	258	147
その他	1,262	1,070
貸倒引当金	△34	△33
流動資産合計	29,530	28,804
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,270	2,010
機械装置及び運搬具(純額)	268	255
工具、器具及び備品(純額)	746	702
土地	2,259	2,259
建設仮勘定	133	152
有形固定資産合計	4,678	5,381
無形固定資産		
特許権	616	573
商標権	658	615
顧客関係資産	1,099	1,020
のれん	1,321	1,248
その他	548	589
無形固定資産合計	4,243	4,048
投資その他の資産		
投資有価証券	2,880	2,736
長期貸付金	46	24
繰延税金資産	1,320	1,231
その他	638	784
貸倒引当金	△48	△34
投資その他の資産合計	4,837	4,743
固定資産合計	13,760	14,172
資産合計	43,291	42,976

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,997	1,779
短期借入金	1,063	1,082
1年内返済予定の長期借入金	346	1,298
未払金	1,099	983
未払法人税等	606	371
賞与引当金	450	330
その他	907	925
流動負債合計	6,470	6,771
固定負債		
長期借入金	1,706	579
繰延税金負債	933	877
再評価に係る繰延税金負債	22	22
退職給付に係る負債	1,219	1,197
役員退職慰労引当金	136	140
その他	456	858
固定負債合計	4,474	3,675
負債合計	10,945	10,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,798	2,798
資本剰余金	7,594	7,595
利益剰余金	23,559	23,931
自己株式	△1,658	△1,635
株主資本合計	32,294	32,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	28
土地再評価差額金	△5	△5
為替換算調整勘定	△29	△289
退職給付に係る調整累計額	△34	△35
その他の包括利益累計額合計	△63	△301
新株予約権	107	133
非支配株主持分	7	8
純資産合計	32,345	32,529
負債純資産合計	43,291	42,976

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	19,674	18,593
売上原価	8,713	8,553
売上総利益	10,960	10,040
販売費及び一般管理費	8,351	8,725
営業利益	2,609	1,315
営業外収益		
受取利息	14	19
受取配当金	24	14
持分法による投資利益	15	-
投資有価証券売却益	-	1
投資事業組合運用益	3	2
受取賃貸料	11	11
保険返戻金	-	2
その他	28	29
営業外収益合計	97	82
営業外費用		
支払利息	5	7
為替差損	106	126
賃貸費用	7	5
その他	14	20
営業外費用合計	134	159
経常利益	2,573	1,237
特別利益		
固定資産売却益	2	1
投資有価証券売却益	384	-
特別利益合計	386	1
特別損失		
固定資産除売却損	4	0
関係会社整理損	-	7
特別損失合計	4	8
税金等調整前四半期純利益	2,955	1,230
法人税、住民税及び事業税	719	310
法人税等調整額	97	△3
法人税等合計	817	306
四半期純利益	2,138	923
非支配株主に帰属する四半期純利益	187	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,950	923

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	2,138	923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△297	22
為替換算調整勘定	△417	△259
退職給付に係る調整額	△0	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	-
その他の包括利益合計	△715	△238
四半期包括利益	1,422	685
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,251	685
非支配株主に係る四半期包括利益	171	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,955	1,230
減価償却費	549	595
のれん償却額	70	113
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	44	△24
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4	4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△288	△120
受取利息及び受取配当金	△39	△34
支払利息	5	7
為替差損益 (△は益)	16	42
持分法による投資損益 (△は益)	△15	1
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△384	△1
投資事業組合運用損益 (△は益)	△3	△2
固定資産除売却損益 (△は益)	2	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	△969	687
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,052	△142
仕入債務の増減額 (△は減少)	449	△159
その他	△475	△102
小計	875	2,079
利息及び配当金の受取額	41	36
利息の支払額	△5	△7
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△994	△434
営業活動によるキャッシュ・フロー	△82	1,674
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	1	-
投資有価証券の取得による支出	△324	△104
投資有価証券の売却及び償還による収入	706	155
有形固定資産の取得による支出	△415	△486
有形固定資産の売却による収入	3	6
無形固定資産の取得による支出	△64	△127
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△80	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	8
貸付けによる支出	△26	△5
貸付金の回収による収入	18	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△181	△531
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△167	23
長期借入れによる収入	1,000	-
長期借入金の返済による支出	△50	△246
配当金の支払額	△519	△550
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△45	△42
連結の範囲の変更を伴わない関係会社出資金の取得による支出	△116	-
非支配株主への配当金の支払額	△88	-
自己株式の取得による支出	△2	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	8	△816
現金及び現金同等物に係る換算差額	△281	△208
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△537	118
現金及び現金同等物の期首残高	12,293	11,563
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,755	11,682

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

一部の海外連結子会社は、第1四半期連結会計期間より I F R S 第16号「リース」を適用しております。当該会計基準の適用により、建物及び構築物が513百万円、機械装置及び運搬具が21百万円、流動負債その他が85百万円、固定負債その他が408百万円増加しております。なお、当該会計基準の適用が当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	SS 事業	FA 事業	MVL 事業	EMS 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	10,190	4,273	4,896	277	19,638	36	19,674	-	19,674
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10	7	1	2,149	2,169	15	2,184	△2,184	-
計	10,201	4,281	4,897	2,426	21,807	52	21,859	△2,184	19,674
セグメント利益又 は損失(△)	1,225	790	630	41	2,687	0	2,687	△77	2,609

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、スポーツクラブの運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△77百万円には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	SS 事業	FA 事業	MVL 事業	EMS 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	9,821	3,544	4,713	259	18,339	254	18,593	-	18,593
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	69	1	5	4,254	4,331	14	4,346	△4,346	-
計	9,891	3,546	4,718	4,514	22,671	268	22,940	△4,346	18,593
セグメント利益又 は損失(△)	763	293	304	△32	1,328	△9	1,318	△3	1,315

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、ソフトウェア開発及びスポーツクラブの運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3百万円には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2019年8月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行とともに、株主還元の上をを図るために実施するものです。

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|--------------|--------------------------|
| ① 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得し得る株式の総数 | 800,000株(上限) |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 10億円(上限) |
| ④ 取得期間 | 2019年8月6日から2019年10月31日まで |
| ⑤ 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |